

(様式1-2)

千葉市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成25年3月 設置の有無: 有

平成25年1月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-27年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名 (千葉県), 市町村名 (千葉市), 担当部局名 (総合政策局総合政策部政策企画課), 電話番号 (043-245-5057), 担当者氏名 (景山ハロウ), メールアドレス (kikaku.POC@city.chiba.lg.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

千葉市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 19 - 1	市街地液状化対策事業	(千葉市) 美浜区	市	千葉市	直接	1/2	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>	(120,000) 0 <120,000>			
							合計額	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>	(120,000) 0 <120,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	千葉県	担当部局名	総合政策局総合政策部政策企画課	担当者氏名	景山ハロウ
市町村名	千葉市	電話番号	043-245-5057	メールアドレス	kikaku.POC@city.chiba.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

千葉市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 19 - 1	市街地液状化対策事業	(千葉市) 美浜区	市	千葉市	直接	1/2	(0) 100,000 <100,000>	(0) 100,000 <100,000>	(0) 75,000 <75,000>			
							合計額	(0) 100,000 <100,000>	(0) 100,000 <100,000>	(0) 75,000 <75,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	千葉県	担当部局名	総合政策局総合政策部政策企画課	担当者氏名	景山ハロウ
市町村名	千葉市	電話番号	043-245-5057	メールアドレス	kikaku.POC@city.chiba.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(参考様式)

## 千葉市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度)

平成25年1月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	千葉市	No.		事業番号	D-19-1	事業名	市街地液状化対策事業	事業実施主体	千葉市						
項目	平成24年度								備考						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期											
地域等の合意形成															
		説明会開催・地元地権者意見調整等													
調査・測量・設計											3か所				
					地質調査										
事業計画案作成															
					解析・事業計画案作成										
復興交付金事業計画変更															
							第5回提出								
工事										平成25年度以降(合意形成が図られた時点)で対応する					
その他(議会等)															

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

# 千葉市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度)

平成25年1月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	千葉市	No.		事業番号	D-19-1	事業名	市街地液状化対策事業	事業実施主体	千葉市
項目	平成25年度								備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
地域等の合意形成									
	説明会開催・地元地権者意見調整等								
実証実験									前年度の地質調査を受けて1か所実施
調査・測量・設計									対策機運が高まった1か所を調査(新規)
	地質調査								
	解析・事業計画案作								
復興交付金事業計画変更									
工事									合意形成が図られた場合に着手
その他(議会等)									

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。